

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2019年8月5日に第11期決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

商品分類 (追加型投信/国内/株式)

第11期 (決算日 2019年8月5日)

作成対象期間: 2019年2月6日~2019年8月5日

第11期末 (2019年8月5日)	
基準価額	8,822円
純資産総額	502百万円
第11期	
騰落率	△ 2.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

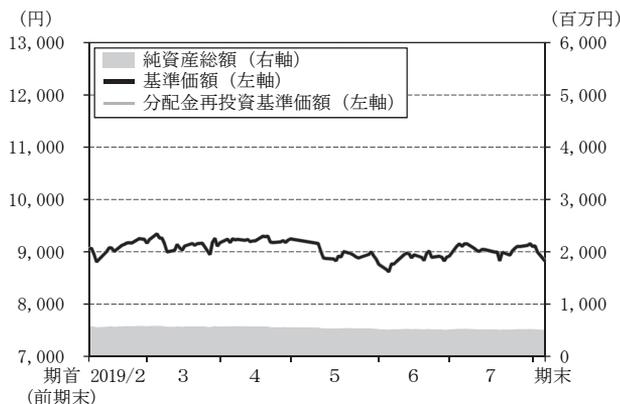
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第11期首 : 9,048円
 第11期末 : 8,822円 (既払分配金0円)
 騰落率 : △ 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化等を背景とした株式市場の下落の影響を受けて値下がりしたため、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

1万口当たりの費用明細

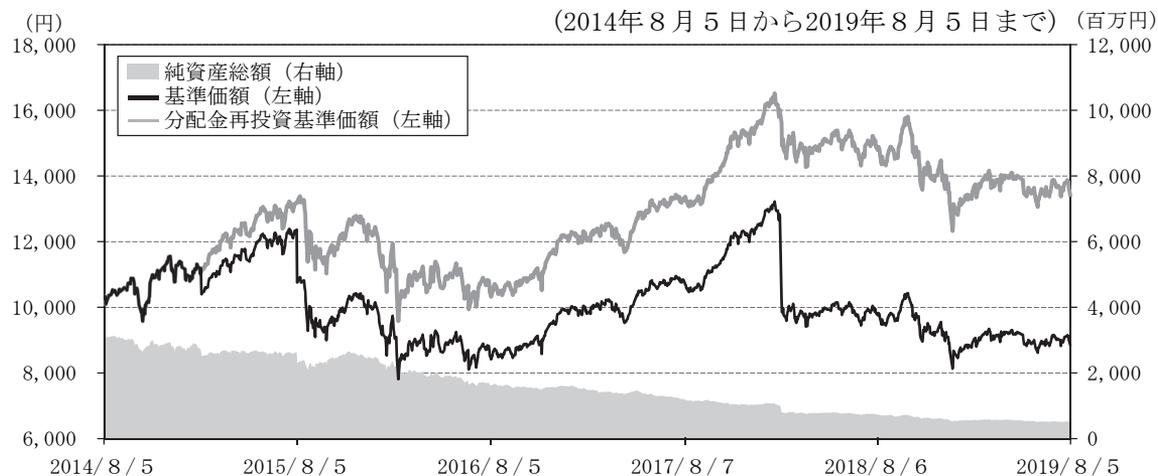
項目	当期		項目の概要
	2019/2/6~2019/8/5		
	金額	比率	
平均基準価額	9,061円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75円 (39) (34) (2)	0.825% (0.428) (0.375) (0.021)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	88	0.975	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年8月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月5日 期 初	2015年8月5日 決算日	2016年8月5日 決算日	2017年8月7日 決算日	2018年8月6日 決算日	2019年8月5日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,360	10,757	8,418	10,701	9,761	8,822
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,300	0	200	2,200	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	27.3	△ 21.7	29.5	10.7	△ 9.6
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	31.8	△ 23.2	28.1	5.7	△ 13.1
純資産総額 (百万円)	3,187	2,281	1,612	1,180	727	502

- (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■ 国内株式市況

期初は堅調な米国経済指標やF R B (米連邦準備制度理事会)議長が金融引締めを急がない姿勢に転じたこと、米中通商協議の進展や中国の景気対策への期待等から投資家のリスク回避姿勢が後退して緩やかな上昇が続きました。2019年5月に入ると米中通商協議が突如として決裂し貿易戦争懸念から世界同時株安となる場面もありましたが、G20大阪サミットで米中首脳会談が開催される見通しとなったことや欧米での金融緩和期待が一層高まったこと、中国への追加関税一時見送りが発表されたことなどを好感して7月初めにかけて戻す展開となりました。その後、7月の米雇用統計が強い内容となったことを受けて大幅利下げ期待が後退したことやトランプ米大統領が中国への第4弾の追加関税実施を発表したことから米中貿易戦争懸念が再燃し、期末にかけて急落しました。

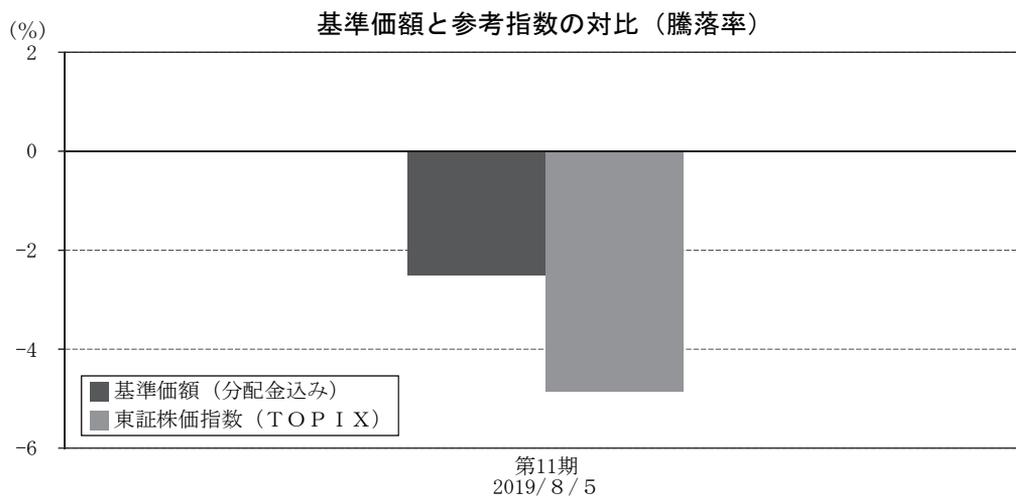
当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、悪質化するサイバー攻撃に連動して市場拡大が続く情報セキュリティ関連企業、5G(第5世代移動通信システム)への移行で需要増が期待できるIT関連企業、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~80銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、伊藤忠商事(卸売業)、朝日インテック(精密機器)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(小売業)、ミロク情報サービス(情報・通信業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年2月6日 ～2019年8月5日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	262

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

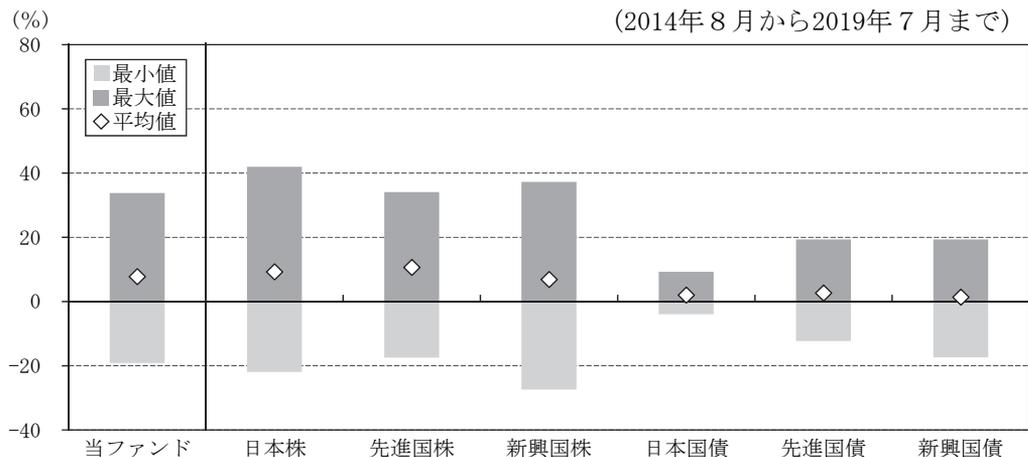
企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。</p> <p>※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。</p>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行います。</p>
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.8	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4
最大値	33.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

(注) 上記は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2014年3月28日に設定されたため、2015年3月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

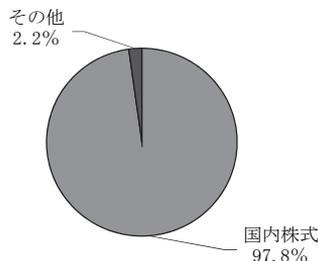
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

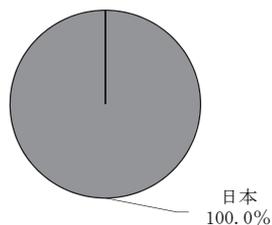
■ 上位銘柄 (組入銘柄数：65銘柄)

銘柄名	当期末	
	2019年8月5日	
	業種	比率
伊藤忠商事	卸売業	3.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9
ソニー	電気機器	2.9
日本電産	電気機器	2.8
第一三共	医薬品	2.6
キーエンス	電気機器	2.4
HOYA	精密機器	2.4
信越化学工業	化学	2.4
伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.4
東京海上ホールディングス	保険業	2.4

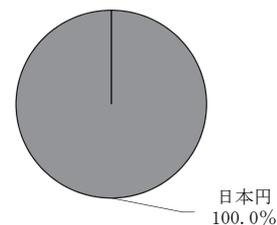
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末	
	2019年8月5日	
純資産総額	502,569,827円	
受益権総口数	569,682,475口	
1万口当たり基準価額	8,822円	

(注) 期中における追加設定元本額は1,756,817円、同解約元本額は64,540,453円です。

指数に関して

○当ファンドの参考指数について

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。

T&D

T&D保険グループ